

半期報告書

(第51期中) 自 平成15年 4 月 1 日
 至 平成15年 9 月30日

タカノ株式会社

長野県上伊那郡宮田村137番地

(391089)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除き H T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データを H T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(4) 大株主の状況	10
(5) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	31
2. 中間財務諸表等	32
(1) 中間財務諸表	32
(2) その他	40
第6 提出会社の参考情報	41
第二部 提出会社の保証会社等の情報	42
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年12月12日
【中間会計期間】	第51期中（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）
【会社名】	タカノ株式会社
【英訳名】	TAKANO CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鷹野 準
【本店の所在の場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【電話番号】	（0265）85 - 3150（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 野溝 郁文
【最寄りの連絡場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【電話番号】	（0265）85 - 3150（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 野溝 郁文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期中	第50期中	第51期中	第49期	第50期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高(千円)	9,324,649	9,203,617	8,491,370	18,702,549	18,886,029
経常利益(千円)	428,592	604,965	297,055	805,239	1,037,078
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(千円)	5,839	333,506	200,464	91,447	560,639
純資産額(千円)	23,275,795	23,241,269	23,170,015	23,216,114	23,175,719
総資産額(千円)	29,271,565	28,729,719	28,925,898	29,702,557	29,543,573
1株当たり純資産額(円)	1,480.55	1,478.36	1,502.60	1,476.75	1,502.72
1株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(円)	0.37	21.21	13.00	5.81	35.44
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	79.5	80.9	80.1	78.2	78.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,206,564	1,437,394	1,071,260	1,298,957	803,823
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	620,547	1,828,458	631,912	601,630	645,858
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	356,027	381,057	379,940	382,827	38,707
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	5,336,278	4,648,668	5,599,454	5,420,788	5,540,046
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	509 [125]	506 [120]	492 [85]	497 [133]	493 [119]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第49期中間及び第49期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、中間(当期)純損失が計上されているため、記載しておりません。

第50期中間、第50期及び第51期中間は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第50期中間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期中	第50期中	第51期中	第49期	第50期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高(千円)	8,690,553	8,788,968	7,991,333	17,636,360	18,087,283
経常利益(千円)	700,691	614,137	258,997	1,255,746	1,067,726
中間(当期)純利益(千円)	258,926	353,758	176,555	364,339	613,325
資本金(千円)	2,015,900	2,015,900	2,015,900	2,015,900	2,015,900
発行済株式総数(千株)	15,721	15,721	15,721	15,721	15,721
純資産額(千円)	23,186,851	23,364,706	23,302,512	23,318,194	23,331,615
総資産額(千円)	28,860,552	28,427,299	28,576,725	29,463,933	29,343,479
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	17.00	17.00
自己資本比率(%)	80.4	82.2	81.5	79.1	79.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	444 [117]	453 [109]	443 [80]	444 [119]	446 [109]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、次の会社がその他の関係会社ではなくなっております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
日本発条株式会社	神奈川県横浜市 金沢区	17,009	懸架ばね、シート、 精密ばね、情報機器の製造販売	15	製品の販売、材料の仕入

(注) 上記会社は、有価証券報告書提出会社であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
O E M事業	281 (65)
エレクトロニクス関連事業	126 (16)
その他の事業	38 (2)
全社(共通)	47 (2)
合計	492 (85)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントには区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(人)	443 (80)
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の緩やかな持ち直しおよび期の後半にかけて米国経済の回復期待や国内株価の上昇を受けた景気持ち直しの動きが見られました。しかしながら、長引くデフレのなか個人消費が低迷し、失業率が高水準で推移するなど企業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような環境にあって当社は、「常に高い志をかげ、飛躍的に競争力を高め、高付加価値のサービス・商品を顧客に提供し続ける。」という基本的な考えを掲げ、OEM事業分野の合理化による収益力向上、エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置における新製品拡販と生産体制の拡充および将来に向けて新たな事業を立ち上げるべく事業開発活動に注力をしてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は、8,491百万円（前年同期比7.7%減）、営業利益282百万円（前年同期比51.6%減）、経常利益297百万円（前年同期比50.9%減）、中間純利益200百万円（前年同期比39.9%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社グループは、OEM事業（オフィス家具、エクステリア、健康福祉・ユニット）・エレクトロニクス関連事業・その他の事業を展開しております。

（OEM事業）

OEM事業は、オフィス家具、エクステリア、健康福祉・ユニットに大別されます。

オフィス家具は、開発および製造部門が一体となり、次世代オフィスに対応した新製品の開発と積極的な合理化を推進したものの、市場競争の激化にともなう販売価格の低下の影響は避けられず、売上高は減少し、利益面でも前年実績を下回る状況で推移いたしました。

エクステリアは、新規OEM先の開拓および自社ブランド販売向け新製品開発等を行ったものの、メインであるOEM取引先との取引縮小の影響を受け、売上高は大幅に減少し、利益面でも大変厳しい状況で推移いたしました。

また、健康福祉・ユニットにおきましては、新規取引先開拓のための積極的な営業展開を図ったものの、低価格化を指向した部品の海外調達へのシフト、コストダウン要請等による影響を受け、売上高は減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は4,860百万円（前年同期比14.9%減）、営業損失は140百万円（前年同期は営業利益113百万円）となりました。

（エレクトロニクス関連事業）

エレクトロニクス関連事業は、当社および連結子会社オプトワン株式会社によって構成されており、電磁アクチュエータおよび画像処理検査装置に大別されます。

電磁アクチュエータは、価格競争の激化にともなう製品単価の下落の影響はあったものの、織機向け需要およびATM（現金自動預け払い機）向け需要の拡大を受け、売上高は対前年同期を上回りました。また、利益面においても積極的なコストダウンの実施により、対前年同期を上回りました。

画像処理検査装置は、国内および韓国、台湾における液晶・PDP（プラズマディスプレイパネル）をはじめとするFPD（フラットパネルディスプレイ）メーカーの設備投資拡大を受け、受注および販売は順調に推移いたしました。しかしながら、利益面におきましては前連結会計年度より引き続き製品価格の下落により、利益率が低下し、減益となりました。なお、連結子会社オプトワン株式会社は概ね見込み通りに受注が推移し、利益面では対前年同期比で損失額が縮小いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は3,129百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は365百万円（前年同期比19.5%減）となりました。

(その他の事業)

省力化機械等の製造・販売を行っております連結子会社タカノ機械株式会社および工具・機械装置等の仕入販売を行っております連結子会社株式会社ニッコーが当セグメントを構成しております。

当事業分野におきましては、企業の設備投資の持ち直しを受け、株式会社ニッコー、タカノ機械株式会社ともに増収、増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は500百万円（前年同期比18.7%増）、営業利益は41百万円（前年同期は営業損失5百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前中間純利益が前中間連結会計期間比減少したものの、余裕資金の定期預金等への預入が前中間連結会計期間と比較して減少したこと等により、前年同期と比較して950百万円増加し、5,599百万円（前年同期末比20.5%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間と比較して366百万円減少し、1,071百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が前中間連結会計期間比273百万円減少したことおよび棚卸資産の増加等運転資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、前中間連結会計期間と比較して1,196百万円減少し、631百万円となりました。これは主に、余裕資金の定期預金等への預入が前中間連結会計期間と比較して減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、前中間連結会計期間と比較して1百万円減少し、379百万円となりました。この支出の減少は、主に前連結会計期間実施した自己株式の買い受けにより、配当金の支払額が5百万円減少したことおよび長・短借入金の返済と借入がほぼ均衡したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
ＯＥＭ事業	4,928,660	16.5
エレクトロニクス関連事業	3,080,282	4.0
その他の事業	134,773	12.3
合計	8,143,717	9.4

（注） 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
ＯＥＭ事業	4,779,577	12.5	809,224	10.7
エレクトロニクス関連事業	6,894,131	85.0	5,915,528	191.3
その他の事業	500,568	18.7	-	-
合計	12,174,278	26.7	6,724,752	128.9

（注） 消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
ＯＥＭ事業	4,860,860	14.9
エレクトロニクス関連事業	3,129,940	1.8
その他の事業	500,568	18.7
合計	8,491,370	7.7

（注）１．前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 （自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日）		当中間連結会計期間 （自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日）	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
コクヨ株式会社	3,792,101	41.2	3,674,275	43.3

２．消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において新たに発生した事業上および財務上の対処すべき課題は、次のとおりであります。

- (1) O E M事業セグメントのエクステリア分野において、メインであるO E M取引先との取引縮小にともなう売上高減少に対応するべく、「新規O E M先への販売拡大に向けた施策実施」、「代理店等の自社販売網の構築に向けた施策実施」および「同分野における新製品開発」を新たに対処すべき課題として認識しております。
- (2) エレクトロニクス関連事業の画像処理検査装置分野における受注拡大およびO E M事業分野の販売縮小に対応するべく、工場生産拠点の再配置の計画を検討しており、「同計画によりエレクトロニクス事業の生産体制拡充、O E M事業のコスト削減のための合理化を強化すること」を新たに対処すべき課題として認識しております。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社、連結子会社）の研究開発活動は「顧客に習う」をモットーとし、開発時からの総合的なコストダウンならびに環境への配慮を主眼に開発活動を進めております。

当中間連結会計期間における各事業セグメント別の主要テーマ、研究成果および研究開発費は次の通りであります。なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は243百万円となっております。

(1) O E M事業

当中間連結会計期間におけるO E M事業の研究開発費は144百万円となっており、内容につきましては下記のとおりであります。

イ．オフィス家具

オフィス家具の研究開発は、当社家具開発部が担当しており、「オフィスの生産性向上」を基本コンセプトに、新しい機能の考案、新素材の採用、加工技術の開発に取り組むとともに、製品の環境影響に留意した開発を行っております。当中間連結会計期間における主要テーマは、次世代のオフィス椅子への採用を目的とした新素材評価及び新素材加工法研究であり、現在継続研究中であります。

ロ．健康福祉・ユニット

健康福祉・ユニットの研究開発は、主に当社健康福祉開発部が担当しており、移乗・移動・シーティングを助け、高齢者・障害者の自立した生活を可能とする製品分野の研究・開発を行っております。当中間連結会計期間における主要テーマは、「昇降機能付きストレッチャーウィールチェア」および「特殊浴槽等特殊用途向けストレッチャーウィールチェア」等の開発であります。

ハ．エクステリア製品

エクステリア製品の研究開発は当社エクステリア開発課が担当し、エクステリア分野に新しい感覚と高機能を取り入れ、トータルでお客様の利便性を追求する開発を行っております。当中間連結会計期間における主要テーマは、「駐輪場関連商品」、「テラス用オーニング」および「新機構跳ね上げ式門扉」等の開発であります。

(2) エレクトロニクス関連事業

エレクトロニクス関連事業の研究開発は、当社メカトロ部が担当しております。当部門では開発リスクや開発効率を考慮し、優秀な先端技術を有する大学等を積極的に活用することにより、委託研究や共同開発を進め、その成果を取り込んでおります。当中間連結会計期間における主要テーマは、「高速高分解能力カメラ開発」、「立体形状計測ヘッド研究」、「新アルゴリズム技術開発」および「266nm紫外線レーザー加工システム開発」等であります。なお、当中間連結会計期間における研究開発費は98百万円となっております。

(3) その他の事業

当事業は研究開発活動を行っておりません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

（注）「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成15年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成15年12月12日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	15,721,000	同 左	東京証券取引所 （市場第二部）	-
計	15,721,000	同 左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成15年4月1日～ 平成15年9月30日	-	15,721,000	-	2,015,900	-	2,157,140

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
コクヨ株式会社	大阪市東成区大今里南6丁目1-1	3,151.5	20.04
鷹野 準	長野県上伊那郡宮田村231	1,765.5	11.23
日本発条株式会社	横浜市金沢区福浦3-10	1,351.5	8.59
堀井 朝運	長野県上伊那郡宮田村3571	1,315.6	8.36
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,000.0	6.36
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	513.0	3.26
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	498.9	3.17
鷹野 力	長野県上伊那郡宮田村230	406.4	2.58
堀井 良子	長野県上伊那郡宮田村3571	343.6	2.18
鷹野 ミナ	長野県上伊那郡宮田村231	301.1	1.91
計	-	10,647.1	67.72

(注) 1. 上記株主の所有株式数は株主名簿上の持株数であります。

2. みずほ信託銀行株式会社の所有株式はすべて、日本発条株式会社が同行に委託した退職給付信託の信託財産であります。

3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式はすべて信託財産に係るものであります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 301,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,420,000	154,200	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	15,721,000	-	-
総株主の議決権	-	154,200	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
タカノ株式会社	長野県上伊那郡宮田 村137番地	301,000	-	301,000	1.91
計	-	301,000	-	301,000	1.91

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	1,276	1,450	1,210	1,310	1,399	1,400
最低（円）	860	1,170	1,060	1,150	1,210	1,150

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）および当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）および当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
流動資産										
1 現金及び預金			8,385,668			8,425,456			7,831,046	
2 受取手形及び売掛金			6,233,550			6,044,038			7,627,949	
3 有価証券			44,527			50,305			45,036	
4 棚卸資産			1,724,261			2,325,297			1,743,890	
5 その他			367,993			362,512			360,584	
6 貸倒引当金			10,461			5,927			12,075	
流動資産合計			16,745,539	58.3		17,201,681	59.5		17,596,432	59.6
固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物及び構築物	1.2	1,843,176			1,776,448			1,812,318		
(2) 機械装置及び運搬具	1.2	1,075,055			1,097,113			1,160,866		
(3) 土地	2	4,540,608			4,570,608			4,540,608		
(4) その他	1	331,060	7,789,900		428,170	7,872,340		333,056	7,846,848	
2 無形固定資産	2		166,772			100,691			109,384	
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		3,586,795			3,368,445			3,537,181		
(2) その他		442,392			385,707			455,366		
(3) 貸倒引当金		1,682	4,027,505		2,968	3,751,185		1,641	3,990,907	
固定資産合計			11,984,179	41.7		11,724,217	40.5		11,947,140	40.4
資産合計			28,729,719	100.0		28,925,898	100.0		29,543,573	100.0

		前中間連結会計期間末 （平成14年 9月30日）			当中間連結会計期間末 （平成15年 9月30日）			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 （平成15年 3月31日）		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 （％）	金額（千円）		構成比 （％）	金額（千円）		構成比 （％）
（負債の部）										
流動負債										
1 支払手形及び買掛金	2		3,331,363	15.6		3,316,331	15.5		3,588,714	17.6
2 未払法人税等		195,761	129,555		193,502					
3 賞与引当金		350,216	315,756		317,652					
4 その他		607,467	707,466		1,097,451					
流動負債合計		4,484,809		4,469,109		5,197,320				
固定負債										
1 長期借入金	2		11,900	3.5		438,000	4.4		246,000	4.0
2 退職給付引当金		904,190	761,602		831,013					
3 役員退職慰労引当金		87,550	87,170		93,520					
固定負債合計		1,003,640		1,286,772		1,170,533				
負債合計		5,488,449	19.1	5,755,882	19.9	6,367,853	21.6			
（少数株主持分）										
少数株主持分		-	-	-	-	-	-	-	-	-
（資本の部）										
資本金		2,015,900	7.0	2,015,900	7.0	2,015,900	6.8			
資本剰余金		2,157,140	7.5	2,157,140	7.4	2,157,140	7.3			
利益剰余金		19,091,650	66.5	19,252,607	66.6	19,318,782	65.4			
その他有価証券評価差額金		23,421	0.1	2,781	0.0	63,253	0.2			
自己株式		-	-	252,850	0.9	252,850	0.9			
資本合計		23,241,269	80.9	23,170,015	80.1	23,175,719	78.4			
負債、少数株主持分及び資本合計		28,729,719	100.0	28,925,898	100.0	29,543,573	100.0			

【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
			百分比 (%)		百分比 (%)		百分比 (%)
売上高			9,203,617	100.0		8,491,370	100.0
売上原価			7,383,655	80.2		6,903,202	81.3
売上総利益			1,819,961	19.8		1,588,167	18.7
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		80,796		82,610		163,596	
2 給料手当		203,901		248,299		505,855	
3 賞与引当金繰入額		93,625		95,093		90,507	
4 役員退職慰労引当金繰入額		5,581		6,120		11,500	
5 研究開発費		240,257		243,072		488,634	
6 その他		612,812	1,236,973	13.5	630,630	1,305,826	15.4
営業利益			582,987	6.3		282,341	3.3
営業外収益							
1 受取利息		14,477		14,735		32,307	
2 受取配当金		5,899		4,866		11,372	
3 その他		11,445	31,822	0.4	12,035	31,636	0.4
営業外費用							
1 支払利息		1,295		3,278		2,270	
2 固定資産除売却損	1	-		4,096		13,345	
3 その他		8,548	9,844	0.1	9,547	16,923	0.2
経常利益			604,965	6.6		297,055	3.5
特別利益							
1 固定資産売却益	2	-		6,422		805	
2 貸倒引当金戻入益		14,266		4,821		12,693	
3 退職給付会計基準変更時差異処理額		40,028		40,660		80,057	
4 その他		-	54,295	0.6	-	51,904	0.6
特別損失							
1 固定資産除売却損	3	539		3,457		17,887	
2 固定資産売却損	4	13,090		19		14,885	
3 投資有価証券評価損		-		730		28,132	
4 投資有価証券売却損		-		3,663		-	
5 ゴルフ会員権評価損		-		1,410		-	
6 役員退職慰労金		3,000		-		3,000	
7 製品補修損失		29,415	46,045	0.5	-	9,281	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益			613,215	6.7		339,678	4.0
法人税、住民税及び事業税		200,539		145,812		375,206	
法人税等調整額		79,168	279,708	3.1	6,598	139,213	1.6
中間(当期)純利益			333,506	3.6		200,464	2.4

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					2,157,140		
1 資本準備金期首残高		2,157,140	2,157,140			2,157,140	2,157,140
資本剰余金中間期末(期 末)残高			2,157,140		2,157,140		2,157,140
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					19,318,782		
1 連結剰余金期首残高		19,029,800	19,029,800			19,029,800	19,029,800
利益剰余金増加高							
1 中間 (当期) 純利益		333,506	333,506	200,464	200,464	560,639	560,639
利益剰余金減少高							
1 配当金		267,257		262,140		267,257	
2 役員賞与		4,400	271,657	4,500	266,640	4,400	271,657
利益剰余金中間期末(期 末)残高			19,091,650		19,252,607		19,318,782

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		613,215	339,678	1,032,114
減価償却費		278,203	242,902	583,778
貸倒引当金の減少額		14,266	4,821	12,693
賞与引当金の減少額		15,693	1,895	48,257
退職給付引当金の減少額		92,863	69,410	166,041
役員退職慰労引当金の増 加額(減少額)		5,470	6,350	500
受取利息及び受取配当金		20,376	19,601	43,680
支払利息		1,295	3,278	2,270
固定資産売却益		-	6,422	805
固定資産除売却損		13,630	7,573	46,118
投資有価証券評価損		-	730	28,132
投資有価証券売却損		-	3,663	-
ゴルフ会員権評価損		-	1,410	-
その他の営業外費用		3,298	742	4,798
売上債権の減少額		1,669,608	1,583,911	275,208
棚卸資産の増加額		54,105	581,406	73,734
その他資産の減少額		14,328	39,508	30,501
仕入債務の減少額		480,315	272,383	222,964
未払消費税等の増加額 (減少額)		16,061	1,546	11,049
その他負債の増加額(減少額)		329,585	9,799	305,029
役員賞与の支払額		4,400	4,500	4,400
小計		1,592,563	1,264,862	1,114,767
利息及び配当金の受取額		17,639	19,591	40,384
利息の支払額		1,163	3,433	2,757
法人税等の支払額		171,644	209,759	348,570
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,437,394	1,071,260	803,823

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		4,471,001	2,675,001	6,673,000
定期預金の払戻による収入		2,770,001	2,140,000	6,418,000
有価証券の償還による収入		-	45,000	-
有形固定資産の取得による支出		66,946	364,866	282,209
有形固定資産の売却による収入		28,132	21,142	25,927
投資有価証券の取得による支出		79,781	495	222,037
投資有価証券の売却による収入		-	215,194	-
投資有価証券の償還による収入		11,776	-	110,811
その他投資活動による収入		1,628	2,461	2,259
その他投資活動による支出		22,267	15,347	25,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,828,458	631,912	645,858
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		10,000	35,000	443,000
短期借入金の返済による支出		59,000	393,000	144,000
長期借入れによる収入		-	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出		64,800	59,800	117,600
自己株式の取得による支出		-	-	252,850
親会社による配当金の支払額		267,257	262,140	267,257
財務活動によるキャッシュ・フロー		381,057	379,940	38,707
現金及び現金同等物の増加額（減少額）		772,120	59,408	119,258
現金及び現金同等物の期首残高		5,420,788	5,540,046	5,420,788
現金及び現金同等物の中間 期末（期末）残高	1	4,648,668	5,599,454	5,540,046

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社の株式会社ニッコー、タカノ機械株式会社、オプトワン株式会社の3社を連結の対象としております。	同左	同左
2. 持分法の範囲に関する事項	関連会社のオプトウエア株式会社、株式会社ヨウホクについては、中間連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。	関連会社のオプトウエア株式会社、株式会社ヨウホクについては、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	関連会社のオプトウエア株式会社、株式会社ヨウホクについては、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	イ. 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. 棚卸資産 (イ) 商品、製品、仕掛品および原材料 総平均法による原価法 (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	イ. 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. 棚卸資産 (イ) 商品、製品、仕掛品および原材料 同左 (ロ) 貯蔵品 同左	イ. 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ロ. 棚卸資産 (イ) 商品、製品、仕掛品および原材料 同左 (ロ) 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ. 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 4年～13年 その他 2年～10年	イ. 有形固定資産 同左	イ. 有形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	ロ．無形固定資産 定額法 なお、主な償却期間は以下のとおりであります。 ソフトウェア（自社利用） 社内における見込利用可能期間（５年） イ．貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 ロ．賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（400,288千円）については、５年による按分額を収益計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ニ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規にもとづく中間期末要支給額を計上しております。	ロ．無形固定資産 同左 イ．貸倒引当金 同左 ロ．賞与引当金 同左 ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、５年による按分額を収益計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 ニ．役員退職慰労引当金 同左	ロ．無形固定資産 同左 イ．貸倒引当金 同左 ロ．賞与引当金 同左 ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（400,288千円）については、５年による按分額を収益計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 ニ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
(4) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっており ます。	同左	同左
(5) その他中間連結財務 諸表(連結財務諸 表)作成のための重 要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ----- -----	消費税等の会計処理 同左 -----	イ. 消費税等の会計処理 同左 ロ. 自己株式及び法定準備金の取 崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の 取崩等に関する会計基準」(企 業会計基準第1号)が平成14年 4月1日以後に適用されること になったことに伴い、当連結会 計年度から同会計基準によって おります。これによる当連結会 計年度の損益に与える影響は軽 微であります。 なお、連結財務諸表規則の改 正により、当連結会計年度にお ける連結貸借対照表の資本の部 及び連結剰余金計算書について は、改正後の連結財務諸表規則 により作成しております。 ハ. 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関 する会計基準」(企業会計基準 第2号)及び「1株当たり当期 純利益に関する会計基準の適用 指針」(企業会計基準適用指針 第4号)が平成14年 4月 1日以 後開始する連結会計年度に係る 連結財務諸表から適用されるこ とになったことに伴い、当連結 会計年度から同会計基準及び適 用指針によっております。な お、これによる影響について は、「1株当たり情報に関する 注記」に記載しております。
5. 中間連結キャッシュ・ フロー計算書(連結 キャッシュ・フロー計 算書)における資金の 範囲	手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3 か月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)
-----	(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示していました「固定資産除売却損」は、当中間連結会計期間において営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間の「固定資産除売却損」は839千円であります。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号) を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。 -----	----- -----	----- (退職給付引当金) 連結子会社 1 社は、平成15年 1 月に適格退職年金制度から中小企業退職金共済制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号) を適用しております。 この移行に伴う影響額については、「退職給付に関する注記」に記載しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 10,479,439千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 10,556,358千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 10,507,300千円
2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 工場財団	2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 工場財団	2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 工場財団
建物及び構築物224,690千円	建物及び構築物186,535千円	建物及び構築物193,284千円
機械装置及び運搬具95,653	機械装置及び運搬具76,872	機械装置及び運搬具83,210
土地222,201	土地222,201	土地222,201
無形固定資産6,110	無形固定資産6,110	無形固定資産6,110
計548,656	計491,720	計504,807
工場財団以外 土地73,809千円		
(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務
流動負債その他57,600千円	流動負債その他83,900千円	流動負債その他335,700千円
(短期借入金・一年内返済予定長期借入金)	(一年内返済予定長期借入金)	(短期借入金・一年内返済予定長期借入金)
長期借入金11,900	長期借入金313,000	
計69,500	計396,900	長期借入金96,000
		計431,700
	すべて工場財団にかかわるもの であります。	すべて工場財団にかかわるもの であります。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
1 . -----	1 . 経常的に発生する機械装置、 工具器具及び備品の交換による除却等にかかわる損失であります。	1 . 同左
2 . -----	2 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び 5,479千円 運搬具 その他 943 計 6,422	2 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び 611千円 構築物 機械装置及 181 び運搬具 その他 13 計 805
3 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 その他 539千円	3 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び 1,103千円 構築物 機械装置及 2,317 び運搬具 その他 35 計 3,457	3 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及 17,347千円 び運搬具 その他 539 計 17,887
4 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 13,090千円	4 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及 19千円 び運搬具	4 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び 568千円 構築物 土地 13,808 その他 508 計 14,885

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額 との関係 (平成14年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額 との関係 (平成15年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残 高と連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定 8,385,668千円	現金及び預金勘定 8,425,456千円	現金及び預金勘定 7,831,046千円
預入期間が3か月 を超える定期預金 3,737,000	預入期間が3か月 を超える定期預金 2,826,001	預入期間が3か月 を超える定期預金 2,291,000
現金及び現金同等 物 4,648,668	現金及び現金同等 物 5,599,454	現金及び現金同等 物 5,540,046

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額																																																
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額相 当額 (千円)</td><td>中間期末 残高相当 額 (千円)</td></tr><tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>280,714</td><td>149,333</td><td>131,381</td></tr><tr><td>その他</td><td>118,759</td><td>93,951</td><td>24,808</td></tr><tr><td>合計</td><td>399,474</td><td>243,285</td><td>156,189</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	機械装置 及び運搬具	280,714	149,333	131,381	その他	118,759	93,951	24,808	合計	399,474	243,285	156,189	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額相 当額 (千円)</td><td>中間期末 残高相当 額 (千円)</td></tr><tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>247,058</td><td>138,512</td><td>108,545</td></tr><tr><td>その他</td><td>53,246</td><td>33,364</td><td>19,882</td></tr><tr><td>合計</td><td>300,304</td><td>171,877</td><td>128,427</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	機械装置 及び運搬具	247,058	138,512	108,545	その他	53,246	33,364	19,882	合計	300,304	171,877	128,427	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額相 当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>253,092</td><td>127,436</td><td>125,655</td></tr><tr><td>その他</td><td>54,191</td><td>28,772</td><td>25,419</td></tr><tr><td>合計</td><td>307,283</td><td>156,208</td><td>151,075</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	253,092	127,436	125,655	その他	54,191	28,772	25,419	合計	307,283	156,208	151,075
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																															
機械装置 及び運搬具	280,714	149,333	131,381																																															
その他	118,759	93,951	24,808																																															
合計	399,474	243,285	156,189																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																															
機械装置 及び運搬具	247,058	138,512	108,545																																															
その他	53,246	33,364	19,882																																															
合計	300,304	171,877	128,427																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																															
機械装置 及び運搬具	253,092	127,436	125,655																																															
その他	54,191	28,772	25,419																																															
合計	307,283	156,208	151,075																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相 当額 1 年内 48,533千円 1 年超 117,250 合計 165,783	(2) 未経過リース料中間期末残高相 当額 1 年内 41,355千円 1 年超 95,550 合計 136,905	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 44,922千円 1 年超 114,660 合計 159,583																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 36,785千円 減価償却費相当 額 32,764 支払利息相当額 3,153	(3) 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 25,506千円 減価償却費相当 額 22,654 支払利息相当額 2,390	(3) 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 60,827千円 減価償却費相当 額 51,777 支払利息相当額 5,630																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相 当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっており ます。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)

有価証券			
1. その他有価証券で時価のあるもの			
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	568,783千円	524,098千円	44,684千円
(2) 債券	513,379	506,249	7,130
(3) その他	752,575	748,527	4,048
合計	1,834,738	1,778,875	55,862
2. 時価評価されていない有価証券の主な内容			
	中間連結貸借対照表計上額		
(1) その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	385,535千円		
マネー・マネジメント・ファンド	246,669		
中期国債ファンド	208,341		
非上場外国債券	1,000,000		

当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)

有価証券			
1. その他有価証券で時価のあるもの			
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	561,881千円	582,224千円	20,343千円
(2) 債券	467,520	464,577	2,942
(3) その他	654,194	647,799	6,395
合計	1,683,595	1,694,601	11,005
2. 時価評価されていない有価証券の主な内容			
	中間連結貸借対照表計上額		
(1) その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	359,906千円		
マネー・マネジメント・ファンド	246,690		
中期国債ファンド	105,650		
非上場外国債券	1,000,000		

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	562,253千円	458,508千円	103,744千円
(2) 債券	513,379	508,704	4,674
(3) その他	769,143	763,024	6,119
合計	1,844,776	1,730,238	114,538

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	385,045千円
マネー・マネジメント・ファンド	246,682
中期国債ファンド	208,351
非上場外国債券	1,000,000

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）および前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

	ＯＥＭ事業 (千円)	エレクトロ ニクス関連 事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,708,630	3,073,163	421,822	9,203,617	-	9,203,617
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,379	6,064	334,856	343,300	(343,300)	-
計	5,711,009	3,079,227	756,679	9,546,917	(343,300)	9,203,617
営業費用	5,597,959	2,625,310	762,564	8,985,833	(365,204)	8,620,629
営業利益又は営業損失	113,050	453,917	5,884	561,083	21,904	582,987

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	ＯＥＭ事業 (千円)	エレクトロ ニクス関連 事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,860,860	3,129,940	500,568	8,491,370	-	8,491,370
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	429	747	401,964	403,141	(403,141)	-
計	4,861,290	3,130,687	902,533	8,894,511	(403,141)	8,491,370
営業費用	5,001,327	2,765,325	861,417	8,628,070	(419,041)	8,209,028
営業利益又は営業損失	140,037	365,362	41,116	266,441	15,900	282,341

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	O E M事業 (千円)	エレクトロ ニクス関連 事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,369,610	5,709,688	806,729	18,886,029	-	18,886,029
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,086	6,422	775,871	784,381	(784,381)	-
計	12,371,697	5,716,111	1,582,601	19,670,410	(784,381)	18,886,029
営業費用	12,099,266	5,029,594	1,561,915	18,690,776	(795,044)	17,895,731
営業利益	272,431	686,517	20,685	979,634	10,663	990,297

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上の区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
O E M事業	鋼製事務用椅子（事務用回転椅子、折畳椅子）、その他椅子等（会議用椅子・テーブル等）、線ばね、板ばね、エクステリア（伸縮門扉、フェンス等）、健康福祉関連機器他
エレクトロニクス関連事業	電磁アクチュエータ、フラットパネルディスプレイ検査装置、原子間力顕微鏡、他
その他の事業	工作機械、省力化機械、他

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）および前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

	北米	アジア	計
海外売上高	154,363	777,869	932,232
連結売上高	-	-	9,203,617
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	1.7	8.4	10.1

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

（１）北米………米国

（２）アジア……中国、韓国、台湾、シンガポール

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	北米	アジア	計
海外売上高	108,394	856,170	964,565
連結売上高	-	-	8,491,370
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	1.3	10.1	11.4

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

（１）北米………米国

（２）アジア……中国、韓国、台湾、シンガポール

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 1,478円36銭 1 株当たり中間純利益 21円21銭 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号) 及び「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号) を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を適用して算定した場合、前中間連結会計期間の 1 株当たりの情報については金額の変更はなく、前連結会計年度の 1 株当たりの情報についての金額の変更は軽微であります。	1 株当たり純資産額 1,502円60銭 1 株当たり中間純利益 13円00銭 同左 -----	1 株当たり純資産額 1,502円72銭 1 株当たり当期純利益 35円44銭 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当連結会計年度から「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号) 及び「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号) を適用しております。 なお、これによる影響は軽微であります。

(注) 1 株当たり中間(当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
中間(当期) 純利益(千円)	333,506	200,464	560,639
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	3,700
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(3,700)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	333,506	200,464	556,939
期中平均株式数(千株)	15,721	15,420	15,714

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		7,823,054		7,923,569		7,295,957	
2 受取手形		319,843		208,421		399,768	
3 売掛金		5,648,620		5,519,448		6,965,731	
4 有価証券		44,527		50,305		45,036	
5 棚卸資産		1,491,482		1,995,355		1,570,480	
6 その他		414,226		487,293		437,008	
7 貸倒引当金		5,864		541		7,322	
流動資産合計			55.4		56.6		56.9
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1.2	1,653,443		1,600,711		1,628,320	
(2) 機械及び装置	1.2	991,778		1,035,027		1,090,468	
(3) 土地	2	4,490,408		4,490,408		4,490,408	
(4) その他	1.2	451,599		498,944		452,844	
有形固定資産合計		7,587,229		7,625,091		7,662,041	
2 無形固定資産	2	132,738		78,951		81,547	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,991,674		3,773,226		3,941,908	
(2) その他		981,448		918,572		952,962	
(3) 貸倒引当金		1,682		2,968		1,641	
投資その他の資産 合計		4,971,440		4,688,830		4,893,230	
固定資産合計			44.6		43.4		43.1
資産合計			100.0		100.0		100.0

		前中間会計期間末 (平成14年9月30日)			当中間会計期間末 (平成15年9月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
流動負債										
1 支払手形		2,012,812			1,767,045			2,115,916		
2 買掛金		998,867			1,136,257			1,208,626		
3 一年内返済予定長期借入金	2	72,600			133,900			85,700		
4 未払法人税等		187,545			124,354			184,562		
5 未払消費税等	3	32,073			6,841			10,387		
6 賞与引当金		337,521			308,832			307,317		
7 その他	2	456,698			534,623			965,526		
流動負債合計			4,098,118	14.4		4,011,853	14.1		4,878,036	16.6
固定負債										
1 長期借入金	2	11,900			438,000			246,000		
2 退職給付引当金		875,724			741,509			806,227		
3 役員退職慰労引当金		76,850			82,850			81,600		
固定負債合計			964,474	3.4		1,262,359	4.4		1,133,827	3.9
負債合計			5,062,592	17.8		5,274,212	18.5		6,011,864	20.5
(資本の部)										
資本金			2,015,900	7.1		2,015,900	7.1		2,015,900	6.9
資本剰余金										
1 資本準備金		2,157,140			2,157,140			2,157,140		
資本剰余金合計			2,157,140	7.6		2,157,140	7.5		2,157,140	7.3
利益剰余金										
1 利益準備金		503,975			503,975			503,975		
2 任意積立金		17,906,600			18,206,600			17,906,600		
3 中間(当期)未処分利益		804,071			674,354			1,063,639		
利益剰余金合計			19,214,646	67.6		19,384,929	67.8		19,474,214	66.4
その他有価証券評価差額金			22,979	0.1		2,607	0.0		62,788	0.2
自己株式			-	-		252,850	0.9		252,850	0.9
資本合計			23,364,706	82.2		23,302,512	81.5		23,331,615	79.5
負債資本合計			28,427,299	100.0		28,576,725	100.0		29,343,479	100.0

【中間損益計算書】

		前中間会計期間 （自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日）			当中間会計期間 （自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日）			前事業年度の要約損益計算書 （自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日）			
区分	注記 番号	金額（千円）		百分比 （％）	金額（千円）		百分比 （％）	金額（千円）		百分比 （％）	
売上高	1		8,788,968	100.0		7,991,333	100.0		18,087,283	100.0	
売上原価			7,071,627	80.5		6,559,424	82.1		14,703,868	81.3	
売上総利益			1,717,341	19.5		1,431,908	17.9		3,383,415	18.7	
販売費及び一般管理費			1,134,304	12.9		1,195,691	14.9		2,362,961	13.1	
営業利益			583,037	6.6		236,217	3.0		1,020,453	5.6	
営業外収益			40,616	0.5		40,081	0.5		77,700	0.4	
営業外費用		2		9,516	0.1		17,300	0.3		30,427	0.1
経常利益				614,137	7.0		258,997	3.2		1,067,726	5.9
特別利益		3		56,009	0.6		54,216	0.7		97,153	0.5
特別損失		4		46,656	0.5		8,550	0.1		99,103	0.5
税引前中間（当期）純利益				623,490	7.1		304,663	3.8		1,065,777	5.9
法人税、住民税及び事業税			192,324			140,278			357,639		
法人税等調整額		77,408	269,732	3.1	12,170	128,108	1.6	94,811	452,451	2.5	
中間（当期）純利益			353,758	4.0		176,555	2.2		613,325	3.4	
前期繰越利益			447,313			497,799			447,313		
退職手当積立金取崩額			3,000			-			3,000		
中間（当期）未処分利益			804,071			674,354			1,063,639		

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 にもとづく時価法（評価 差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 棚卸資産 製品、仕掛品および原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価 法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) 棚卸資産 製品、仕掛品および原材料 同左 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にも とづく時価法（評価差額 は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) 棚卸資産 製品、原材料および仕掛品 同左 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 15年・31年～50年 機械装置 7年～13年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、主な償却期間は以下の とおりであります。 ソフトウェア（自社利用） 社内における見込利用可 能期間（5年）	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備え るため、一般債権については貸 倒実績率等により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し回収不能 見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てる ため、支給見込額を計上して おります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(423,655千円)については、5年による按分額を収益計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規にもとづく中間期末要支給額を計上しております。	(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(423,655千円)については、5年による按分額を収益計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (4)役員退職慰労引当金 同左	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(423,655千円)については、5年による按分額を収益計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 -----	(1)消費税等の会計処理 同左 -----	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
	-----	-----	(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	-----	-----

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 10,397,743千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 10,421,037千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 10,397,087千円
2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。	2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。	2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。
(イ)担保に供している資産	(イ)担保に供している資産	(イ)担保に供している資産
建物 190,113千円	建物 182,191千円	建物 188,772千円
機械及び装置 86,139	機械及び装置 76,872	機械及び装置 83,210
土地 222,201	土地 222,201	土地 222,201
有形固定資産・その他 4,710	有形固定資産・その他 4,344	有形固定資産・その他 4,512
無形固定資産 6,110	無形固定資産 6,110	無形固定資産 6,110
計 509,275	計 491,720	計 504,807
(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務
一年内返済予定長期借入金 47,600千円	一年内返済予定長期借入金 83,900千円	一年内返済予定長期借入金 35,700千円
長期借入金 11,900	長期借入金 313,000	流動負債その他(短期借入金) 300,000
計 59,500	計 396,900	長期借入金 96,000
		計 431,700
すべて工場財団にかかわるものであります。	すべて工場財団にかかわるものであります。	すべて工場財団にかかわるものであります。
3.消費税等の取扱い	3.消費税等の取扱い	3.
仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ未払消費税等として表示しております。	同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
1 . 営業外収益のうち主なものは次のとおりであります。 受取利息 5,620千円 受取配当金 9,615 有価証券利息 13,550 2 . 営業外費用のうち主なものは次のとおりであります。 支払利息 1,132千円 3 . 特別利益のうち主なものは次のとおりであります。 退職給付会計 基準変更時差 42,365千円 異処理額 4 . 特別損失のうち主なものは次のとおりであります。 製品補修損失 29,415千円 5 . 減価償却実施額 有形固定資産 214,079千円 無形固定資産 44,108	1 . 営業外収益のうち主なものは次のとおりであります。 受取利息 4,862千円 受取配当金 8,559 有価証券利息 14,036 2 . 営業外費用のうち主なものは次のとおりであります。 支払利息 3,017千円 3 . 特別利益のうち主なものは次のとおりであります。 退職給付会計 基準変更時差 42,365千円 異処理額 4 . _____ 5 . 減価償却実施額 有形固定資産 214,001千円 無形固定資産 11,571	1 . 営業外収益のうち主なものは次のとおりであります。 受取利息 11,009千円 受取配当金 15,055 有価証券利息 30,569 2 . 営業外費用のうち主なものは次のとおりであります。 支払利息 2,012千円 3 . 特別利益のうち主なものは次のとおりであります。 退職給付会計 基準変更時差 84,731千円 異処理額 4 . 特別損失のうち主なものは次のとおりであります。 製品補修損失 35,197千円 5 . 減価償却実施額 有形固定資産 459,203千円 無形固定資産 84,770

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>中間期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>119,016</td><td>68,902</td><td>50,113</td></tr><tr><td>その他</td><td>109,564</td><td>90,534</td><td>19,029</td></tr><tr><td>合計</td><td>228,580</td><td>159,437</td><td>69,142</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	119,016	68,902	50,113	その他	109,564	90,534	19,029	合計	228,580	159,437	69,142	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>中間期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>91,136</td><td>43,713</td><td>47,422</td></tr><tr><td>その他</td><td>38,538</td><td>25,683</td><td>12,855</td></tr><tr><td>合計</td><td>129,675</td><td>69,397</td><td>60,278</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	91,136	43,713	47,422	その他	38,538	25,683	12,855	合計	129,675	69,397	60,278	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>95,136</td><td>40,147</td><td>54,989</td></tr><tr><td>その他</td><td>40,573</td><td>23,203</td><td>17,369</td></tr><tr><td>合計</td><td>135,709</td><td>63,350</td><td>72,358</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	95,136	40,147	54,989	その他	40,573	23,203	17,369	合計	135,709	63,350	72,358
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	119,016	68,902	50,113																																															
その他	109,564	90,534	19,029																																															
合計	228,580	159,437	69,142																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	91,136	43,713	47,422																																															
その他	38,538	25,683	12,855																																															
合計	129,675	69,397	60,278																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	95,136	40,147	54,989																																															
その他	40,573	23,203	17,369																																															
合計	135,709	63,350	72,358																																															
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 27,470千円 1 年超 44,088 合計 71,559	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 19,565千円 1 年超 42,353 合計 61,918	(2)未経過リース料期末残高相当額 1 年内 23,186千円 1 年超 51,036 合計 74,223																																																
(3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 24,333千円 減価償却費相当額 22,194 支払利息相当額 1,161	(3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 13,154千円 減価償却費相当額 12,080 支払利息相当額 828	(3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 35,389千円 減価償却費相当額 32,296 支払利息相当額 2,097																																																
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同左	(5)利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間において、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第50期）（自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日）平成15年 6 月27日関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成15年 3 月1日 至 平成15年 3 月31日）平成15年 4 月 1 日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年 4 月1日 至 平成15年 4 月30日）平成15年 5 月 6 日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年 5 月1日 至 平成15年 5 月31日）平成15年 6 月 3 日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年 6 月1日 至 平成15年 6 月27日）平成15年 7 月 7 日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年 6 月27日 至 平成15年 6 月30日）平成15年 7 月 7 日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年 7 月1日 至 平成15年 7 月31日）平成15年 8 月 6 日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年 8 月1日 至 平成15年 8 月31日）平成15年 9 月 1 日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年 9 月1日 至 平成15年 9 月30日）平成15年10月 1 日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日）平成15年11月 4 日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日）平成15年12月 1 日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年12月19日

タカノ株式会社

代表取締役社長 鷹野 準 殿

監査法人トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	佐藤 正樹
--------------	-------	-------

関与社員	公認会計士	五十幡 理一郎
------	-------	---------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカノ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的な手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がタカノ株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月9日

タカノ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	佐藤 正樹
--------------	-------	-------

関与社員	公認会計士	五十幡 理一郎
------	-------	---------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカノ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカノ株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月19日

タカノ株式会社

代表取締役社長 鷹野 準 殿

監査法人トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	佐藤 正樹
--------------	-------	-------

関与社員	公認会計士	五十幡 理一郎
------	-------	---------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカノ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第50期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がタカノ株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月9日

タカノ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	佐藤 正樹
--------------	-------	-------

関与社員	公認会計士	五十幡 理一郎
------	-------	---------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカノ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第51期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、タカノ株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。